

令和 2 年 7 月 7 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	文部科学省
事業の目的及び概要	<p>科学技術基本計画に基づき、科学技術イノベーションの創出のための基盤強化やシステム構築等を目的として実施する 4 つの事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会システム改革と研究開発の一体的推進 ・ 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム ・ 科学技術関係人材の養成事業 ・ 科学技術共通基盤強化促進事業 <p>の推進に当たり、一貫したマネジメントが可能な体制（プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の設置等）の下、各事業の各プログラムで実施する各プロジェクトの公募・審査、採択プロジェクトの推進・評価等に係わる業務を通じ、各種業務の構造的な問題点や運用等で改善点を抽出し、分析・考察を行う等の調査分析業務を実施</p>
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（5 年間）
受託事業者	国立研究開発法人科学技術振興機構
契約金額（税抜）	<p>2, 175, 925, 926 円</p> <p style="text-align: center;">（年度別内訳） H28 528, 486, 514 円 H29 490, 787, 586 円 H30 464, 022, 387 円 R1 364, 905, 011 円 R2 327, 724, 428 円</p>
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝1 者／予定価内＝1 者）
選定の経緯	<p>本事業は、積算予算額を示した公募による企画競争として調達を実施されていたが、1 者応募が継続しており、競争性の確保が課題とされ、平成 26 年度の公共サービス改革基本方針（平成 26 年 7 月 11 日閣議決定）別表において選定された。</p>

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。実施経費の削減及び競争性の確保という点において課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要である。

2 検討

(1) 評価方法について

文部科学省から提出された平成 28 年 4 月から令和 2 年 3 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項	水準（目標）	評価
調査分析を行うにあたり必要な業務	業務計画に沿って着実に業務が実施されること。	【サービスの質は確保されたと評価できる】 平成 28 年度から令和元年度までの実績報告書及び成果報告書を確認し、業務計画に沿って着実に業務が実施された。
	業務開始 3 年度目以降に、いずれのアンケートにおいても、満足又は概ね満足の回答が 60%以上であること。 ※いずれのアンケートにおいても、アンケート回収率は 100%とする。	【サービスの質は確保されたと評価できる】 ・PO 制度の現況に関する調査アンケート 満足度 [H30:100%、R1:100%] ・業務組織に対する満足度調査アンケート 満足度 [H30:100%、R1:100%] ・受託事業者に対する満足度調査アンケート 満足度 [H30:96.2%、R1:97.2%] ・会議運営に関する満足度調査アンケート 満足度 [H30:97.4%、R1:98.6%] ※回収率は全て 100%
調査分析を行うために必要な実施体制	業務を実施するに当たり実施要項及び別紙 1-1 の各年度「実施体制及び業務内容」に記載された体制が整備されていること。	【サービスの質は確保されたと評価できる】 平成 28 年度から令和元年度までの各年度の実施体制及び業務内容等を確認し、業務を実施するための必要な体制が整備された。
調査分析	大幅な修正指示（誤字・脱字などの軽微な修正を除く）、再提出指示等の必要がないものが提出されること。	【サービスの質は確保されたと評価できる】 平成 28 年度から令和元年度まで調査報告書の提出にあたり、大幅な修正指示、再提出等の必要がないものが提出された。

なお、受託事業者からの改善提案はなかった。

(3) 実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費と実施経費の単年度当たりの平均額を比較して、契約額で約37%（約257,835千円）減少しており、また、決算額で約40%（約262,571千円）減少している。

しかしながら、プロジェクト数も契約ベースで約43%、決算ベースで約40%減少していることから、一概に経費の削減効果があったと評価することは困難である。

また、1プロジェクト当たりの経費については、事業費の大半（約7割）を占める人件費において、プロジェクト数に関係なく一定数の配置が必要な者や、専門知識に基づき複数のプロジェクトを横断的に担当する者などがいることから、単純に比較することに妥当性が認められない。

区分	契約ベース		決算ベース	
	契約額	プロジェクト数	決算額	プロジェクト数
従前経費 （税抜）	693,020,000 円/年	329 件/年	661,799,849 円/年	303 件/年
実施経費 （税抜）	435,185,185 円/年 (2,175,925,926 円/5 年)	187 件/年 (936 件/5 年)	399,228,407 円/年 (1,569,913,628 円/4 年)	183 件/年 (730 件/4 年)
増減額 （税抜）	▲257,834,815 円/年	▲142 件/年	▲262,571,442 円/年	▲120 件/年
増減率	約▲37%	約▲43%	約▲40%	約▲40%

(4) 選定の際の課題に対する改善

1者応募が継続しており、競争性の確保が課題とされ、単年度契約から5年間の複数年契約への変更や、総合評価の加点項目の見直しなどを行い、新規事業者の参入促進に努めたが、結果1者応募するに至り、課題が残った。

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、水準を全て満たし、質を確保したと評価できる。

一方、経費削減効果については、契約額、決算額の双方において約4割の削減となっているが、プロジェクト数も約4割減少しており、市場化テストによる削減効果があったと判断することは困難である。

さらに、入札においては、1者応募となっており、競争性の確保について課題が認められた。

(6) 今後の方針

以上のとおり、競争性の確保において課題が認められ、また、経費削減効果の判断が困難であったことから、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困

難である。

そのため、実施経費については、既に従前経費の詳細な分析を行うことが困難であることから、次期の事業評価の際に、今期の事業と次期の事業を比較することが可能となるよう、今期の経費を詳細に分析するなどし、比較方法について検討を行うこととする。

次期事業においては、新規事業者の参入促進などのため、事業範囲の見直しや、他の事業との一元化などの検討を行った上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものと考えている。

令和2年6月9日
文部科学省科学技術・学術政策局

「科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務」
の実施状況について

I 事業の概要

1. 業務の内容

科学技術基本計画に基づき、科学技術イノベーションの創出のための基盤強化やシステム構築等を目的として実施する4つの事業（A：社会システム改革と研究開発の一体的推進、B：先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム、C：科学技術関係人材の養成事業、D：科学技術共通基盤強化促進事業）の推進に当たり、一貫したマネジメントが可能な体制（プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の設置等）の下、各事業の下にある各プログラムで実施する各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの推進・評価等に係る業務を通じて、各種業務に係る構造的な問題点や運用等で改善できる点を抽出し、分析・考察を行う等の調査分析業務を実施する。

2. 実施期間

平成28年4月1日～令和3年3月31日（5年間）

3. 受託事業者

国立研究開発法人科学技術振興機構

4. 実施状況評価期間

平成28年4月1日～令和2年3月31日（4年間）

5. 契約金額（税抜）

2,175,925,926円

H28 528,486,514円

H29 490,787,586円

H30 464,022,387円

R 1 364,905,011円

R 2 327,724,428円

6. 受託事業者決定の経緯

民間競争入札実施要項等に基づき、平成28年1月12日に入札公告を行い、同年1月19日に入

札説明会を実施したところ、1 者の参加を得た。

その後、入札書及び企画書等の提出期限である同年 2 月 3 日までに、1 者から入札書及び企画書等の提出があり、同年 2 月 12 日に開催した技術審査会での審査の結果、当該者からの企画書等が評価基準を満たしていた。同年 3 月 1 日に開札し、入札価格が予定価格の範囲内であったため、上記の受託事業者を落札者と決定した。

II 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

事項	水準	評価
	業務計画に沿って着実に業務が実施されること	平成 28 年度から令和元年度までの実績報告書及び成果報告書を確認し、業務計画に沿って着実に業務が実施されたと認められた。 このことから確保されるべきサービスの質は達成されたと評価できる。
調査分析を行うにあたり必要な業務	業務開始 3 年度目以降に、いずれのアンケートにおいても、満足又は概ね満足の回答が 60%以上であること ※いずれのアンケートにおいても、アンケート回収率は 100%とする	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO 制度の現況に関する調査アンケート 平成 30 年度 満足度 100%、回収率 100% 令和元年度 満足度 100%、回収率 100% ・ 業務組織に対する満足度調査アンケート 平成 30 年度 満足度 100%、回収率 100% 令和元年度 満足度 100%、回収率 100% ・ 受託事業者に対する満足度調査アンケート 平成 30 年度 満足度 96.2%、回収率 100% 令和元年度 満足度 97.2%、回収率 100% ・ 会議運営に関する満足度調査アンケート 平成 30 年度 満足度 97.4%、回収率 100% 令和元年度 満足度 98.6%、回収率 100% このことから確保されるべきサービスの質は達成されたと評価できる。
調査分析を行うために必要な実施体制	業務を実施するに当たり実施要項及び別紙 1-1 の各年度（平成 28 年度～平成 32 年度）の「実施体制及び業務内容」に記載された体制が整備されていること	平成 28 年度から令和元年度までの各年度の実施体制及び業務内容等を確認し、業務を実施するための必要な体制が整備されたと認められた。 このことから確保されるべきサービスの質は達成されたと評価できる。

調査分析	大幅な修正指示（誤字・脱字などの軽微な修正を除く）、再提出指示等の必要がないものが提出されること	平成 28 年度から令和元年度まで調査報告書の提出にあたり、大幅な修正指示、再提出等の必要がないものが提出された。このことから確保されるべきサービスの質は達成されたと評価できる。
------	--	---

上記結果のとおり、全ての項目において、確保されるべきサービスの質は達成しているものと評価できる。

なお、受託事業者からの改善提案は特段なかった。

III 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

	契約ベース (H28～R2 の 5 年間)		決算ベース (H28～R1 の 4 年間)	
	契約額(税抜)	プロジェクト数	決算額(税抜)	プロジェクト数
従前経費(H26) [①]	693,020,000 円	329 件	661,799,849 円	303 件
実施経費(H28～R2)	2,175,925,926 円	936 件	1,596,913,628 円	730 件
単年度当りの平均額[②]	435,185,185 円	187 件	399,228,407 円	183 件
H28	528,486,514 円	251 件	461,511,221 円	242 件
H29	490,787,586 円	219 件	431,998,699 円	195 件
H30	464,022,387 円	219 件	365,382,471 円	176 件
R1	364,905,011 円	151 件	338,021,237 円	117 件
R2	327,724,428 円	96 件	未確定	未確定
増減 [②-①]	▲257,834,815 円	▲142 件	▲262,571,442 円	▲120 件

2. 従来経費との比較と評価

実施経費については、契約額及び決算額は減少しているが、実施プロジェクト数も減少しており、一概に削減効果があったと判断することが困難である。また、1プロジェクト当たりの経費比較も検討したが、事業費の大半を占める人件費について、プログラムディレクター（PD）などプロジェクト数に関係なく一定数の配置が必要なことや、専門知識に基づき複数のプロジェクトに横断的に助言等を行う領域アドバイザーなどもあることから、単純に1プロジェクト当たりの経費を比較することも妥当性が認められない。

IV 外部有識者からの評価・意見

外部有識者から、チェックを受ける体制は整っており、今後、評価を受ける予定である。

V 評価のまとめ

本業務の実施について、実施要項に記載された業務内容や実施体制を踏まえ、計画どおり着実に実施・整備され、確保されるべきサービスの質の達成状況は、満足度調査において、いずれも95%以上を達成しており、事業の質を確保している。

一方、実施経費については、契約額及び決算額は減少しているが、実施プロジェクト数も減少しており、一概に削減効果があったと判断することが困難である。また、1プロジェクト当たりの経費比較も検討したが、事業費の大半を占める人件費について、プログラムディレクター（PD）などプロジェクト数に関係なく一定数の配置が必要なことや、専門知識に基づき複数のプロジェクトに横断的に助言等を行う領域アドバイザーなどもあることから、単純に1プロジェクト当たりの経費を比較することも妥当性が認められない。

また、競争性の確保については、民間競争入札の結果、1者応札であり、競争性に課題が残った。

なお、実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。

VI 今後の事業

本事業については、市場化テスト導入に際し、事業期間の見直し、業務開始前の引継期間の確保、評価項目の加点項目の見直し、新規参入事業者の確保のための働きかけなどを行うなど、サービスの質を確保しつつ低コストで事業を実施している。「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を一部満たしていないものの、概ね良好な実施結果が得られている。

一方、1者応札となったことから、今後は、新規事業者の参入促進などのため、事業範囲の見直しや当局が担当する他の事業等との一元化など、様々な検討を行うこととしたい。

また、実施経費について、従前経費の詳細を確認できないことから、次期の事業評価の際には、今期の事業と次期の事業を比較することが可能となるように、今期の実施経費について、詳細な分析を行い、実施経費の比較方法等の検討を行うこととしたい。

以上のように、今期については、競争性に課題が残ったこと、また、実施経費の削減効果が明確でないことから、次期においても市場化テストを継続し、引き続き改善に努めることとしたい。